



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年8月10日
上場取引所 東

上場会社名 三井住友建設株式会社
 コード番号 1821 URL http://www.smcon.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 新井 英雄
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 北原 和明 (TEL) 03-4582-3026
 四半期報告書提出予定日 平成28年8月10日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	89,824	9.2	5,567	140.0	5,137	134.4	3,717	157.5
28年3月期第1四半期	82,245	1.8	2,319	67.2	2,192	87.2	1,443	83.7

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 3,083百万円(97.9%) 28年3月期第1四半期 1,558百万円(6.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	4.57	—
28年3月期第1四半期	1.78	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第1四半期	283,750	49,522	15.3
28年3月期	293,663	48,136	14.3

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 43,313百万円 28年3月期 42,066百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	2.00	2.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	0.00	—	2.00	2.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	195,000	5.5	8,500	5.2	7,800	2.5	5,100	△0.7	6.27
通期	416,000	0.3	18,400	△21.2	16,600	△23.9	10,000	1.0	12.30

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期1Q	813,366,605株	28年3月期	813,366,605株
② 期末自己株式数	29年3月期1Q	502,592株	28年3月期	501,516株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期1Q	812,864,762株	28年3月期1Q	812,882,446株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外です。また、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は本日終了する予定です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】P.2「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

個別業績予想

平成29年3月期の個別業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	150,000	6.0	7,100	17.4	6,800	13.6	4,500	2.4	5.54
通期	307,000	△4.3	12,900	△23.0	12,200	△20.9	8,000	0.1	9.84

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
(4) 対処すべき課題	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
4. (参考) 四半期個別財務諸表	9
(1) (要約) 四半期貸借対照表	9
(2) (要約) 四半期損益計算書	10
5. 補足情報	11
(1) 個別受注工事高・完成工事高・繰越工事高の状況	11
(2) 業績の実績及び予想の概要	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境に底堅さがみられるものの、個人消費の冷え込みが続いており、景気回復は依然として足踏み状態です。先行きにつきましては、新興国経済の減速、英国のEU離脱問題等、海外経済に不安要素が多く、景気の持ち直しに向けて、政府の経済対策の効果が期待されます。

国内建設市場におきましては、官公需の下支えに加え、企業収益の改善を背景とした民間設備投資などによって、建設需要は底堅く推移しました。

このような状況下、当社グループの当第1四半期連結累計期間における業績は、売上高898億円（前年同期比76億円増加）、営業利益56億円（前年同期比32億円増加）、経常利益51億円（前年同期比29億円増加）、親会社株主に帰属する四半期純利益37億円（前年同期比23億円増加）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べて99億円減少し、2,838億円となりました。主な要因は、現金預金の減少によるものです。

負債合計は、前連結会計年度末に比べて113億円減少し、2,342億円となりました。主な要因は、支払手形・工事未払金等の減少によるものです。

以上の結果、純資産合計は、前連結会計年度末に比べて14億円増加し、495億円となりました。尚、当第1四半期連結会計期間末の自己資本比率は、前連結会計年度末の14.3%比1.0ポイント改善の15.3%です。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想につきましては、現時点においては、平成28年5月13日付の公表から変更はありません。

(4) 対処すべき課題

当社施工の横浜市所在マンションにおける杭工事不具合につきましては、皆様方に多大なご迷惑・ご心配をおかけしておりますことを、心より深くお詫び申し上げます。当社といたしましては、引き続き居住者様の安全・安心を最優先に、管理組合様、売主様やご関係の皆様と対応策等につき協議を進めております。

「1. 当四半期決算に関する定性的情報」における金額の表示（億円単位）については、単位未満四捨五入により表示しています。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動はありません。

なお、特定子会社の異動には該当しませんが、SMCCオーバーシーズシンガポール及びSMCCマレーシアは、重要性が増したことにより、当第1四半期連結会計期間から連結の範囲に含めています。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の算定方法

当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて算定しています。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

減価償却方法の変更

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しています。

なお、この変更による当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微です。

(4) 追加情報

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	66,209	51,754
受取手形・完成工事未収入金等	134,596	135,783
未成工事支出金等	29,530	30,168
その他	17,029	20,084
貸倒引当金	△41	△41
流動資産合計	247,325	237,750
固定資産		
有形固定資産	24,626	24,596
無形固定資産	2,022	2,012
投資その他の資産		
その他	26,215	25,853
貸倒引当金	△6,526	△6,462
投資その他の資産合計	19,688	19,390
固定資産合計	46,337	46,000
資産合計	293,663	283,750
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	115,745	96,030
電子記録債務	22,096	27,355
短期借入金	4,418	10,989
未成工事受入金	31,926	30,258
完成工事補償引当金	800	791
工事損失引当金	939	844
偶発損失引当金	2,152	2,152
独占禁止法関連損失引当金	287	287
その他	23,203	22,205
流動負債合計	201,569	190,916
固定負債		
長期借入金	18,971	18,582
退職給付に係る負債	19,474	19,275
その他	5,511	5,453
固定負債合計	43,957	43,311
負債合計	245,526	234,227

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,003	12,003
資本剰余金	523	523
利益剰余金	30,131	32,205
自己株式	△246	△246
株主資本合計	42,412	44,485
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	373	△135
繰延ヘッジ損益	6	△9
土地再評価差額金	56	56
為替換算調整勘定	△130	△482
退職給付に係る調整累計額	△652	△600
その他の包括利益累計額合計	△345	△1,171
非支配株主持分	6,069	6,209
純資産合計	48,136	49,522
負債純資産合計	293,663	283,750

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	82,245	89,824
売上原価	76,098	80,036
売上総利益	6,146	9,787
販売費及び一般管理費	3,827	4,220
営業利益	2,319	5,567
営業外収益		
受取利息	164	176
受取配当金	35	38
保険配当金等	7	13
為替差益	82	—
その他	35	21
営業外収益合計	324	249
営業外費用		
支払利息	150	112
為替差損	—	334
その他	300	232
営業外費用合計	451	678
経常利益	2,192	5,137
特別利益		
固定資産売却益	10	4
投資有価証券売却益	—	11
収用補償金	—	11
その他	1	0
特別利益合計	11	27
特別損失		
固定資産処分損	20	7
和解費用	—	50
その他	—	0
特別損失合計	20	58
税金等調整前四半期純利益	2,183	5,107
法人税等	739	1,126
四半期純利益	1,444	3,981
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	263
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,443	3,717

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	1,444	3,981
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	160	△512
繰延ヘッジ損益	△82	△16
土地再評価差額金	0	—
為替換算調整勘定	43	△454
退職給付に係る調整額	△6	86
その他の包括利益合計	114	△897
四半期包括利益	1,558	3,083
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,541	2,889
非支配株主に係る四半期包括利益	16	194

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

4. (参考) 四半期個別財務諸表
 (1) (要約) 四半期貸借対照表

(単位: 百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	37,875	30,777
受取手形	792	3,102
完成工事未収入金	115,359	116,401
未成工事支出金	23,567	24,390
その他	19,289	22,588
貸倒引当金	△36	△36
流動資産合計	196,848	197,223
固定資産		
有形固定資産	8,018	8,009
無形固定資産	1,383	1,380
投資その他の資産		
その他	37,462	37,851
貸倒引当金	△9,529	△9,465
投資その他の資産合計	27,933	28,386
固定資産合計	37,335	37,777
資産合計	234,183	235,000
負債の部		
流動負債		
支払手形	21,251	19,185
電子記録債務	20,953	26,320
工事未払金	71,785	59,836
短期借入金	4,374	15,080
未成工事受入金	27,385	24,826
完成工事補償引当金	693	693
工事損失引当金	890	802
偶発損失引当金	2,152	2,152
その他	17,762	18,154
流動負債合計	167,250	167,052
固定負債		
長期借入金	18,821	18,441
退職給付引当金	15,700	15,542
その他	3,040	3,055
固定負債合計	37,562	37,038
負債合計	204,813	204,091
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,003	12,003
資本剰余金	398	398
利益剰余金	16,830	18,888
自己株式	△246	△246
株主資本合計	28,987	31,044
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	376	△125
繰延ヘッジ損益	6	△9
評価・換算差額等合計	382	△135
純資産合計	29,369	30,909
負債純資産合計	234,183	235,000

(2) (要約) 四半期損益計算書

(単位:百万円)

	前第1四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高		
完成工事高	61,377	72,363
その他事業売上高	12	13
売上高合計	61,390	72,377
売上原価		
完成工事原価	57,214	64,344
その他事業売上原価	8	8
売上原価合計	57,223	64,353
売上総利益		
完成工事総利益	4,163	8,019
その他事業総利益	4	4
売上総利益合計	4,167	8,024
販売費及び一般管理費	2,647	2,996
営業利益	1,520	5,027
営業外収益	553	557
営業外費用	420	612
経常利益	1,652	4,971
特別利益	—	0
特別損失	3	51
税引前四半期純利益	1,649	4,921
法人税等	424	1,237
四半期純利益	1,224	3,683

5. 補足情報

(1) 個別受注工事高・完成工事高・繰越工事高の状況

個別受注工事高

		前第1四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)		当第1四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)		増減	
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	増減率(%)
土木 工事	国内官公庁	5,600		14,043		8,442	150.7%
	国内民間	10,748		5,370		△5,377	△50.0%
	海外	9,767		△664		△10,432	—
	合計	26,116	26.9	18,748	39.2	△7,367	△28.2%
建築 工事	国内官公庁	143		145		2	1.6%
	国内民間	70,252		30,638		△39,613	△56.4%
	海外	502		△1,718		△2,220	—
	合計	70,898	73.1	29,065	60.8	△41,832	△59.0%
合 計	国内官公庁	5,744	[5.9]	14,188	[29.7]	8,444	147.0%
	国内民間	81,000	[83.5]	36,008	[75.3]	△44,991	△55.5%
	海外 (内グループ)	10,270 (56,565)	[10.6] (58.3)	△2,383 (14,778)	[△5.0] (30.9)	△12,653 (△41,786)	— △73.9%
	合計	97,014	100	47,814	100	△49,200	△50.7%

個別完成工事高

		前第1四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)		当第1四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)		増減	
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	増減率(%)
土木 工事	国内官公庁	12,992		16,003		3,010	23.2%
	国内民間	3,074		4,398		1,323	43.1%
	海外	4,488		6,078		1,590	35.4%
	合計	20,555	33.5	26,480	36.6	5,925	28.8%
建築 工事	国内官公庁	1,624		1,250		△374	△23.0%
	国内民間	38,597		42,685		4,088	10.6%
	海外	600		1,947		1,346	224.0%
	合計	40,822	66.5	45,883	63.4	5,060	12.4%
合 計	国内官公庁	14,616	[23.8]	17,253	[23.8]	2,636	18.0%
	国内民間	41,672	[67.9]	47,084	[65.1]	5,412	13.0%
	海外 (内グループ)	5,088 (22,973)	[8.3] (37.4)	8,025 (27,033)	[11.1] (37.4)	2,937 (4,060)	57.7% 17.7%
	合計	61,377	100	72,363	100	10,986	17.9%

個別繰越工事高

		前第1四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)		当第1四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)		増減	
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	増減率(%)
土木 工事	国内官公庁	168,202		165,388		△2,813	△1.7%
	国内民間	25,538		27,580		2,042	8.0%
	海外	42,779		29,706		△13,072	△30.6%
	合計	236,520	50.6	222,675	50.8	△13,844	△5.9%
建築 工事	国内官公庁	3,642		11,056		7,414	203.6%
	国内民間	219,515		202,015		△17,500	△8.0%
	海外	7,996		2,956		△5,040	△63.0%
	合計	231,154	49.4	216,028	49.2	△15,126	△6.5%
合 計	国内官公庁	171,844	[36.7]	176,445	[40.2]	4,600	2.7%
	国内民間	245,053	[52.4]	229,595	[52.3]	△15,457	△6.3%
	海外 (内グループ)	50,776 (128,091)	[10.9] (27.4)	32,662 (102,261)	[7.5] (23.3)	△18,113 (△25,830)	△35.7% △20.2%
	合計	467,674	100	438,703	100	△28,970	△6.2%

(2) 業績の実績及び予想の概要

【連結】

(単位：億円)

	第1四半期業績			第2四半期業績	通期業績
	前期実績 (平成27年6月)	当期実績 (平成28年6月)	対前年同期 増減額	当期予想 (平成28年9月)	当期予想 (平成29年3月)
売上高	822	898	76	1,950	4,160
売上総利益	61	98	37	174	364
営業利益	23	56	33	85	184
経常利益	22	51	29	78	166
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	14	37	23	51	100

【個別】

	第1四半期業績			第2四半期業績	通期業績
	前期実績 (平成27年6月)	当期実績 (平成28年6月)	対前年同期 増減額	当期予想 (平成28年9月)	当期予想 (平成29年3月)
受注高	970	478	△492	1,330	3,000
土木	261	187	△74	430	1,000
建築	709	291	△418	900	2,000
売上高	614	724	110	1,500	3,070
土木	206	265	59	600	1,200
建築	408	459	51	900	1,870
売上総利益	41 (6.8%)	80 (11.1%)	39 (4.3%)	134 (8.9%)	257 (8.4%)
土木	23 (11.1%)	35 (13.3%)	12 (2.2%)	68 (11.4%)	126 (10.5%)
建築	18 (4.6%)	45 (9.8%)	27 (5.2%)	66 (7.3%)	131 (7.0%)
販売費及び一般管理費	26	30	4	63	128
営業利益	15	50	35	71	129
営業外損益	1	△0	△1	△3	△7
経常利益	16	50	34	68	122
特別損益	△0	△1	△1	△1	△2
税引前四半期(当期) 純利益	16	49	33	67	120
法人税等	4	12	8	22	40
四半期(当期)純利益	12	37	25	45	80

(単位未満は四捨五入(一部端数調整))

※第2四半期および通期の業績予想につきまして、平成28年5月13日付の公表から変更はありません。